

# 産業振興施策の総合的な推進

## 1 提言の背景・趣旨

少子高齢社会を迎え、人口減少が加速し、地域の活力の低下などが懸念される中で、人口減少を抑制するためには、若年者の県内定着や女性等の就業率向上等に資する県内雇用の増加を図ることが必要であり、本県産業が持続的に発展していくための基盤づくりが急務となっている。

最近の状況をみると、東北地方に自動車関連企業を中心に大規模工場の立地決定が相次いでおり、本県製造業の取引拡大や新たな企業の立地などが期待される状況である。反面、近県で大規模な新規雇用が見込まれることから、本県からの人口流出も懸念されている。

企業立地の自治体間の競争も激化する中で、ものづくり産業の一層の集積を図るために、企業への支援、人材の育成・確保、交通基盤の整備、働きやすい環境づくりなどの施策を総合的に推進することが求められている。

## 2 提言の具体的内容

### (1) 誘致企業への優遇策や地元企業への支援等の充実

#### ① 誘致企業に対する優遇策や情報提供の更なる充実

自動車関連企業等の本県への立地を促進するため、大規模な投資案件に対する、企業ニーズに対応した東北トップクラスの企業立地支援制度を検討すること。なお、財源の検討にあたっては、当該企業からの税収見通しや分割による交付なども視野に入れて、取り組むこと。

また、併せて、幅広く県外企業に対する企業誘致のための情報提供を一層積極的に実施すること。

## ②地元企業への技術力向上や金融施策などの一層の充実

東北地域における自動車メーカーの増産計画や部品の地元調達率向上の動きをとらえて、県内企業の新規参入と取引拡大を図るために、受発注取引などの情報提供体制の一層の充実や県内企業が求めている新商品開発、生産方式の高度化に向けた支援を促進すること。

また制度資金については、企業ニーズに対応した制度の充実や手続きの迅速化に努めること。

## (2) ものづくり人材の育成・確保

### ①企業ニーズに対応した人材の育成

今後、自動車関連産業での取引の拡大や新規企業の立地を見据えて、本県製造業の競争力の維持・強化を図るためには、ものづくりを支える人材の育成が求められていることから、学校と企業との連携などによる効果的な人材の育成の取組みを推進すること。

また、企業の人材ニーズを把握し、今後を見据えた県内工業系学校の専門教育のあり方についても検討を進めること。

### ②人材の県内定着に資する施策の充実

本県の工業高校卒業生の県外就職率は3割を超えており、また、県内の工業系高等教育機関の県内就職率は低い現状にあり、人材の県内定着が図られるように、学生等から本県の産業や企業に対する理解を深めてもらう取組みなどを推進すること。

(3) “人や物”の多様な交流を促進する効果的な社会基盤などの整備

①高速交通体系の整備と利便性向上

県内の高規格幹線道路等の整備状況は、供用率が50%で東北平均の72%に比べても低く、全国でも下位の状況にある。企業立地の促進や取引の拡大を図るために、今後、関係する隣接県と連携し、未供用区間の早期整備に向けた取組みを一層推進すること。

また、山形新幹線の所要時間の短縮や増発、航空路線の充実などについて、関係機関と連携を図りながら、実現に向けた取組みをより一層推進すること。

②酒田港の利用拡大や機能強化

自動車関連企業の東北地域への進出や経済発展著しい東アジアやロシアとの地理的關係を踏まえ、酒田港の利用拡大方策の充実、国際定期航路の利便性の向上、酒田港の整備促進、国道47号等の整備・改良など酒田港への物流基盤の機能向上などの取組みを推進すること。

(4) 働きやすい環境づくりの促進

①事業所内保育施設への支援の充実

女性の就業率の更なる向上を図るため、特に事業所内や団地内保育施設への支援の拡充を検討すること。

②安定した雇用に向けた支援

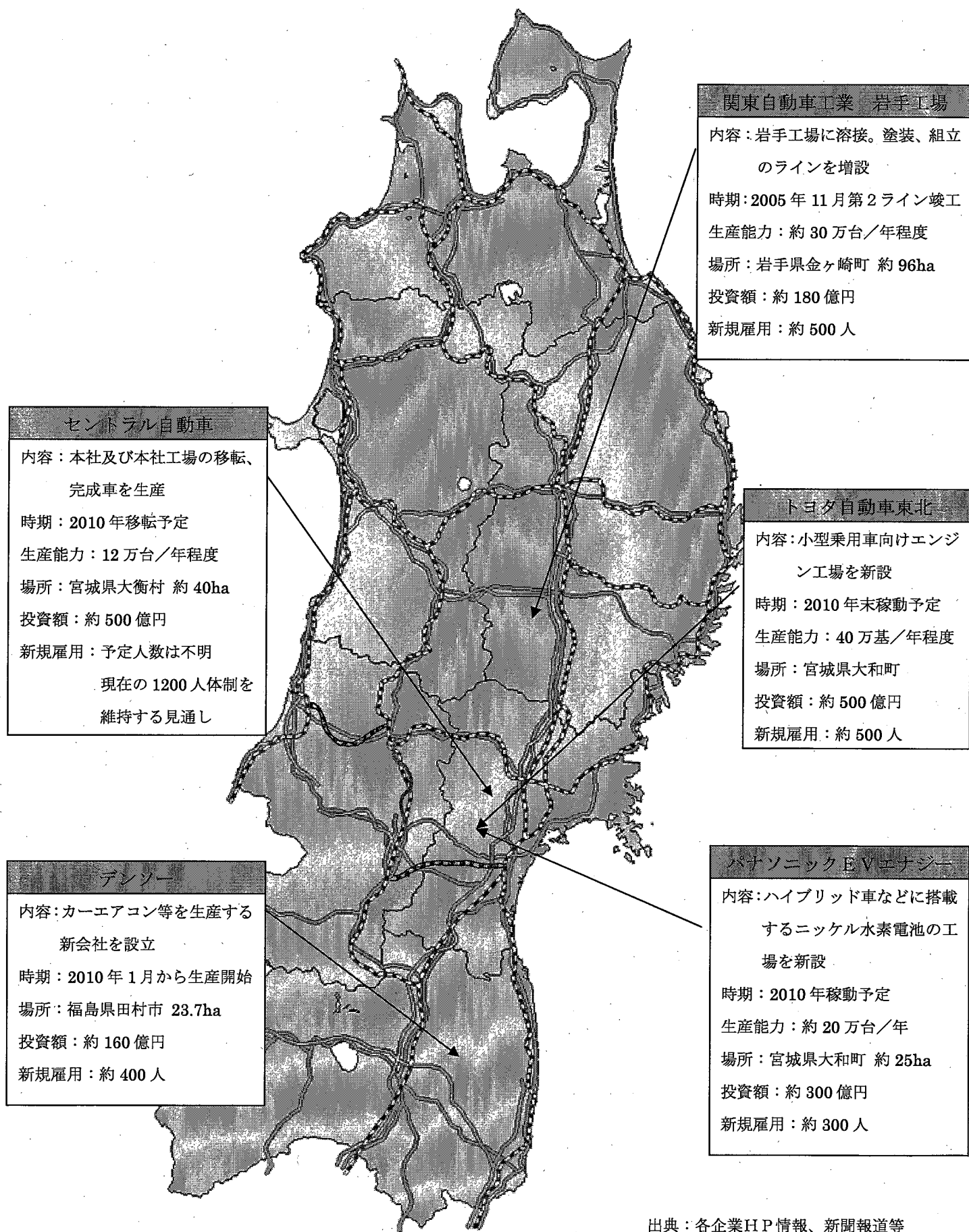
若者や非正規雇用者の常用雇用化の推進を図るため、職業訓練

などの取組みの拡充、試行的雇用に係る企業支援制度活用の促進、  
正規雇用との処遇均衡を図る制度の普及啓発を行うこと。

## 資 料 編

- 最近の主な東北地域の自動車関連企業  
（工場）の新設・増設の状況…………… 5 ページ
- 東北各県の誘致企業に対する主な補助制度… 6 ページ
- 理工系教育機関の入学・就職者の状況…………… 6 ページ
- 山形県高規格幹線道路網図及び高速道路整備  
の進捗状況

## 最近の主な東北地域の自動車関連企業（工場）の新設・増設の状況

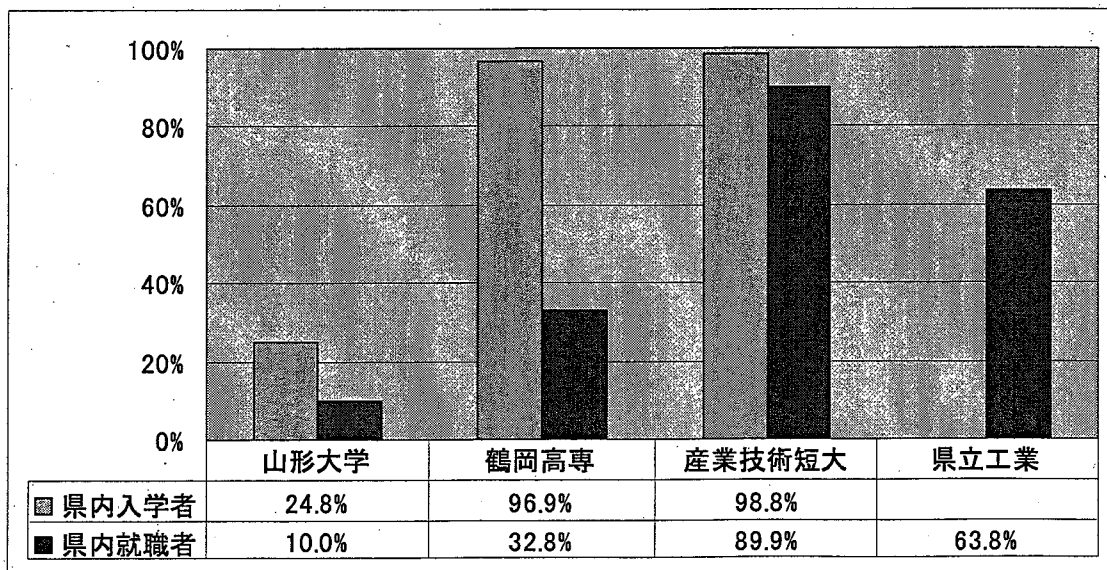


出典：各企業HP情報、新聞報道等

## 東北各県の誘致企業に対する主な補助制度（H20年度）

県	名称・条件	補助対象	補助率	上限額
青森県	「青森県産業立地促進費補助金」 FPD関連業種：設備投資100億円以上、雇用100人以上 (FPD：液晶ディスプレイ及びそれに関連する製品の製造)	建物・機械設備の取得、リース経費	10%	20億円
岩手県	「特定区域における産業の活性化に関する条例」に基づく支援 大型補助：補助金の上限は設けず、投資規模、新規常用雇用者数等により個別案件ごとに決定。 (市町村に対する間接補助制度あり)			
秋田県	「重点企業導入促進助成事業補助金」 業種：高度技術等、基盤業種型、食品関連型、研究開発型、外資系、雇用促進型、資源循環型	土地を除く固定資産取得額	20%	15億円
宮城県	「企業立地奨励金」 企業立地促進法の集積区域における集積業種 投下固定資産額100億円以上、新規雇用300名以上 ※投下固定資産100億円未満の場合、補助率2.5%~7%の補助制度あり	土地を除く固定資産取得額	10%	40億円
山形県	「企業立地促進補助金」 業種：製造業（県の誘致企業） 新設（用地取得が条件） ①投下固定資産額5億円以上、新規地元常用雇用10人以上 ②投下固定資産額15億円以上、新規地元常用雇用20人以上	土地を除く固定資産取得額	① 20% ② ①+15億円超の部分5%	① 3億円 ② 7億円 (①と合わせて10億円)
福島県	「福島県戦略的企業誘致補助金」 業種：輸送用機械関連・医療福祉機器関連・半導体関連の製造業、研究所、企業立地促進法において指定の集積業種 施設補助型（用地取得が1,000㎡以上が条件） ①一般枠 投下固定資産額40億円以上、新規地元正規雇用50人以上 ②地域活性化枠 投下固定資産額20億円以上、新規地元正規雇用25人以上	土地を除く固定資産取得額	① 2.5% ② 5%	35億円

## 理工系教育機関の入学・就職者の状況（H20年度）

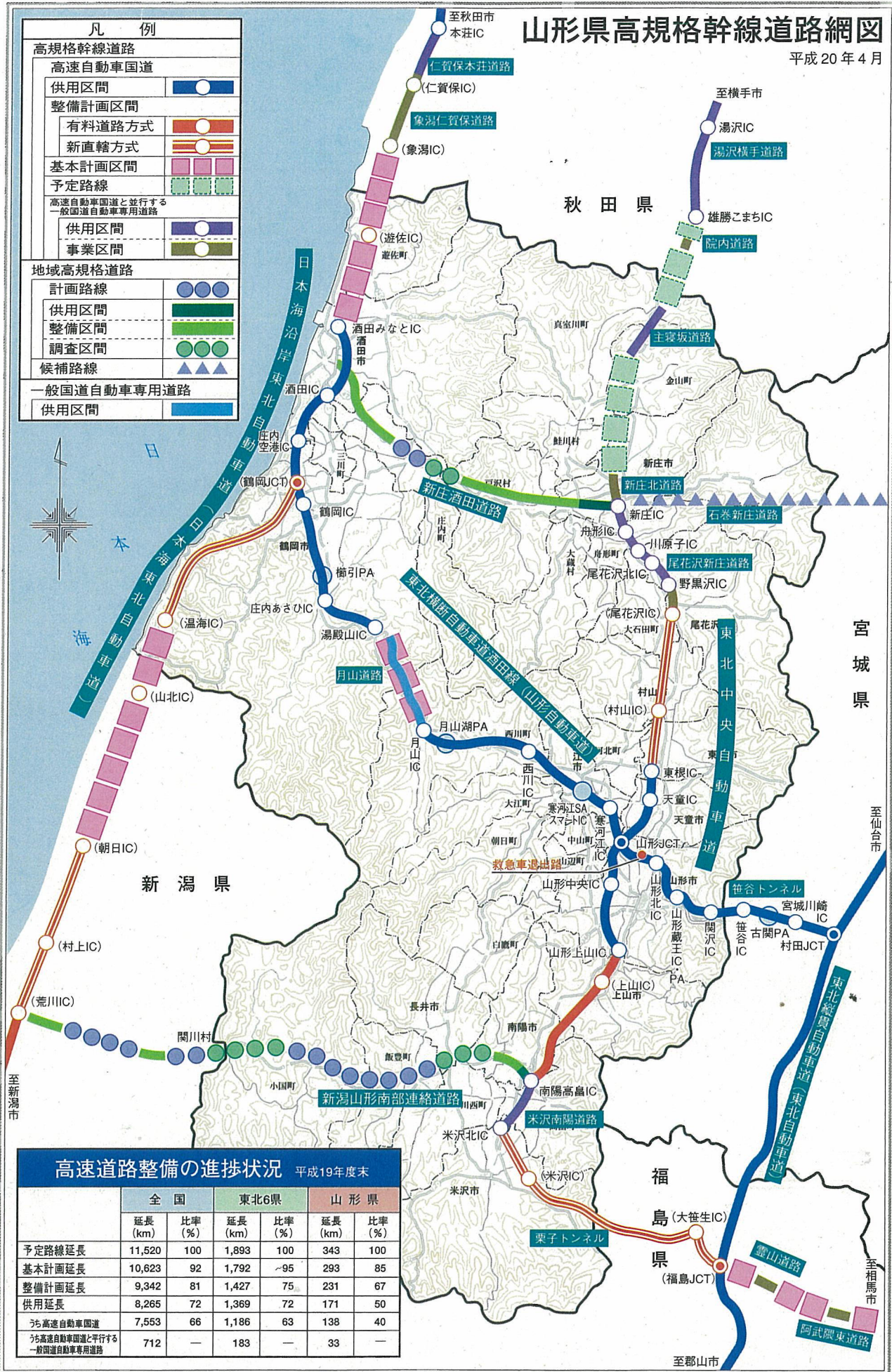


出典：資料 山形大学工学部、資料 山形大学事務部、  
資料 鶴岡工業高等専門学校、資料 山形労働局、  
資料 県商工労働観光部雇用労政課、学校基本調査

# 山形県高規格幹線道路網図

平成20年4月

凡 例	
高規格幹線道路	
高速自動車国道	
供用区間	
整備計画区間	
有料道路方式	
新直轄方式	
基本計画区間	
予定路線	
高速自動車国道と並行する一般国道自動車専用道路	
供用区間	
事業区間	
地域高規格道路	
計画路線	
供用区間	
整備区間	
調査区間	
候補路線	
一般国道自動車専用道路	
供用区間	



## 高速道路整備の進捗状況 平成19年度末

	全国		東北6県		山形県	
	延長 (km)	比率 (%)	延長 (km)	比率 (%)	延長 (km)	比率 (%)
予定路線延長	11,520	100	1,893	100	343	100
基本計画延長	10,623	92	1,792	95	293	85
整備計画延長	9,342	81	1,427	75	231	67
供用延長	8,265	72	1,369	72	171	50
うち高速自動車国道	7,553	66	1,186	63	138	40
うち高速自動車国道と平行する一般国道自動車専用道路	712	—	183	—	33	—